



「道路事業」 令和3年度北海道開発局事業概要

国土交通省北海道開発局建設部道路計画課

事業実施に当たっての方針

北海道開発については、北海道の資源・特性を活かして我が国の発展と課題解決に寄与するため、国が策定するビジョンである北海道総合開発計画に基づき諸施策を推進しています。現行の第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）においては、「世界の北海道」を目指し、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付けており、引き続き食と観光を担う「生産空間」の維持・発展に取り組んでいく必要があります。

具体的には、我が国の食料供給基地としての持続的発展を目指すため、北海道の「食」の高付加価値化、「食」の輸出の推進を支える物流ネットワーク及び、我が国の観光先進国実現をリードするため、観光地や主要な空港・港湾等への交通アクセスの円滑化を進める高規格道路ネットワーク等の構築を推進します。また、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、インフラの老朽化の現状を踏まえ、道路の防災対策、老朽化対策、交通安全対策や無電柱化等、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進します。

国内外の新たな観光需要を取り込むため、高規格道路ネットワーク等の構築に加えて、地域資源を活かした多様な観光メニューのより一層の充実が必要です。このため、多様な機関との連携のもと、「シーニックバイウェイ北海道」の推進、道の駅の整備等のドライブ観光促進の取り組みや、サイクルツーリズムの推進に取り組めます。さらに、除雪機械の熟練オペレータの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、産学官民が連携したプラットフォーム「**i-Snow**」において、実証実験などを踏まえ、除雪現場の省力化による生産性・安全性向上の取組を推進します。

令和3年度新規事業と道路調査の見通し

令和3年度新規事業として、「旭川・紋別自動車道遠軽上湧別道路（遠軽町～湧別町）」と「国道5号創成川通（札幌市）」、「国道229号冷水橋架替（八雲町）」、「国道272号上春別防雪（別海町）」の4事業に着手し

ました。また、「概略ルート・構造の検討」を進める箇所として、「日高自動車道 静内～三石」、「北海道横断自動車道 女満別空港～網走」に加え、新たに「北海道横断自動車道 蘭越～倶知安」を追加し、事業化に向けて着実に手続きを進めるとともに、「札幌駅周辺」については交通拠点の事業化に向けて、「交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討」を進めます。

主要施策

1 食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を目指す地域社会の形成

(1) 広域分散型の地域構造を支える道路ネットワークの形成

北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格道路等のネットワークの構築を推進します。

(2) 渋滞対策の推進

北海道渋滞対策協議会において特定されている主要渋滞箇所（道内全168箇所）の解消に向けた検討・対策を実施します。（令和2年度末現在、令和3年度解除候補箇所:5箇所、対策中:68箇所、検討中:95箇所）

(3) 「生産空間」の生活を支える「道の駅」の活用・充実

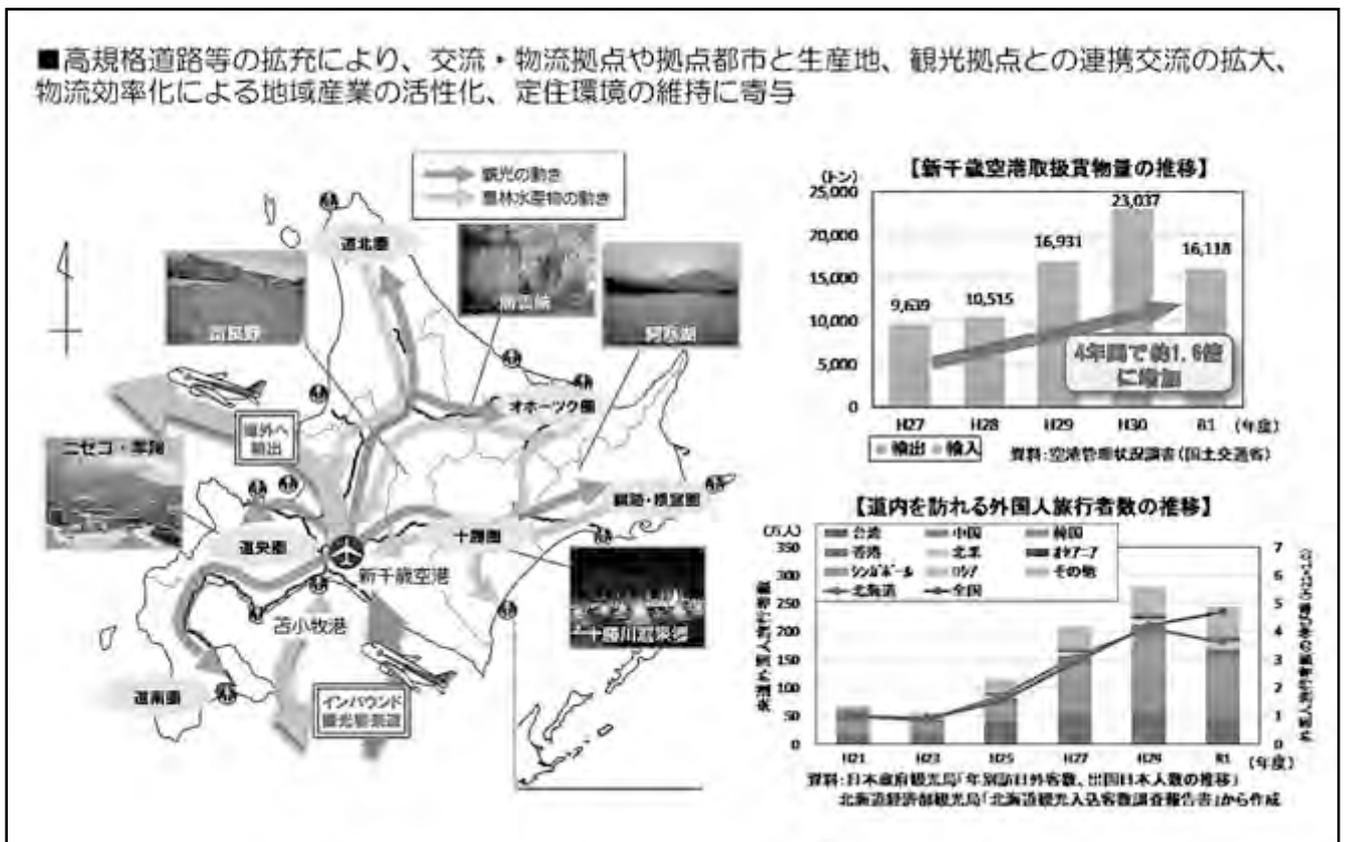
制度発足から28年、「道の駅」は全国各地に広がっています（道内129駅：令和3.3.30現在）。当初は通過する道路利用者へのサービスが中心でしたが、現在は観光、産業、福祉、防災等、地域資源の活用や地域の課題解決を図るための拠点、目的地にもなっています。

北海道の地方部に広域に分散している「生産空間」の維持・発展のため、地域公共交通の交通結節点や、日常生活に必要なサービスを提供する場として活用する等、人流・物流の交通ネットワークと日常生活機能を保持する取組を推進します。

(4) ドライブ観光の推進

コロナ禍における道内や国内の観光需要の早期回復に向け、国内に類を見ない雄大な自然等を活かした「ドライブ観光」を推進します。

① 地方部への周遊を促進するため、安全で快適なドライブを支える道路整備・道の駅整備や観光地案内、道路情報提供の充実、公共交通との連携強化等に取り組みます。また、インバウンド回復を見据え、多言語による道路情報提供等を推進します。





日本最北の不凍湖として知られる支笏湖畔を通る国道453号



経路上の案内標識や道路情報板でピクトグラムを含めてウポポイを表示



道の駅における感染症対策（道の駅「ピア21しほろ」）



英語による道路情報発信

② インバウンド回復後に向けて外国人ドライブ観光客の移動経路等のデータを「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」で共有・活用し、道内地方部への誘客等に向けた取組を推進します。

(5) 「シーニックバイウェイ北海道」の推進

シーニックバイウェイ北海道は、みちをきっかけに地域と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりを目指す取組です。平成17年度より開始し、現在、13の指定ルートと3つの候補ルートがあり約460団体が活動しています。

(6) 北海道におけるサイクルツーリズムの推進

世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、全道各地のルート協議会が令和2年度中に策定したアクションプランに基づき、安全で快適な自転車走行環境の改善、サイクリストの受入環境の改善、情報発信等の取組を多様な関係機関との連携のもと推進します。

「トカプチ400」がナショナルサイクルルートの候補ルートに選定

ナショナルサイクルルート制度は、優れた観光資源を走行環境や休憩・宿泊機能、情報発信など様々な取組を連携させたサイクルツーリズムの推進により、日本における新たな観光価値を創造し、地域の創生を図るため、ソフト・ハード両面から一定の水準を満たすルートを国が指定することで、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルートとして国内外にPRを行い、サイクルツーリズムを強力に推進していくものです。

この度、トカプチ400が候補ルートに選定され（令和3年1月29日発表）、第3者委員会による審査が行われます。



←「トカプチ400」走行風景（三国峠）

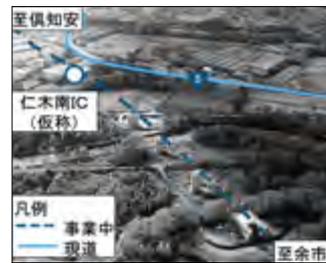
2 強靱で持続可能な国土の形成

(1) 道路の防災・減災対策

地震・津波による被害や社会的影響を最小限に抑えるため、代替性確保のための高規格道路等の整備や緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強、道路斜面や盛土等の防災対策を推進します。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）を重点的かつ集中的に推進します。

- ・ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄道路とのダブルネットワークの強化等を実施します。
- ・ 橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスクの解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備を実施します。



代替性確保のための高規格道路等の整備



道路斜面の防災対策



緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強



河川に隣接する道路構造物の流失防止等の対策

(2) 冬期災害に備えた対策の推進と災害発生時における地域支援

冬期の安全・安心を確保するため、冬期災害に備え、代替性確保のための高規格道路等の整備、一般国道等

の現道における防雪対策、防災訓練や住民の意識啓発等を推進します。また、災害発生時における被災地の支援のため、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊：リエゾン^{※1}を含む）等により、被害拡大の防止、被災自治体管理施設の被災状況の調査、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に、きめ細やかに実施します。

※1 重大な災害の発生または発生のおそれがある場合に情報収集等を目的として地方公共団体へ派遣する職員

(3) 道路施設の老朽化対策

道路施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進します。

(4) 無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、積雪寒冷地での低コスト技術を積極的に導入しつつ、無電柱化推進計画に基づき、各道路管理者・関係事業者の連携の下、無電柱化を推進します。

(5) 交通安全対策の推進

事故データ、地域の声やビッグデータを活用した分析により、事故の危険性が高い区間を抽出して重点的な対策を実施する事故ゼロプラン^{※2}を推進するとともに、高規格道路の暫定2車線区間については、正面衝突対事故対策としてワイヤロープの設置を計画的に推進します。また、未就学児を含む子供の移動経路における交通安全の確保に向けた取組について関係機関と連携し推進します。

※2 事故ゼロプラン：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間」の交通事故対策の取組

(6) 除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組（i-Snow）

除雪機械の熟練オペレータの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、準天頂衛星「みちびき」と「高精度3Dマップデータ」を活用した運転支援ガイダンスや、投雪作業の自動化などの実証実験を行っています。令和3年度は吹雪時の映像鮮明化技術の実働配備を開始、投雪装置の自動化・周辺探査技術は令和4年度の実働配備を目指し、実証実験を進めます。

○除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組（i-Snow）

除雪機械の熟練オペレータの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、準天頂衛星「みちびき」と「高精度3Dマップデータ」を活用した運転支援ガイダンスや、投雪作業の自動化などの実証実験を行っています。令和3年度は吹雪時の映像鮮明化技術の実働配備を開始、投雪装置の自動化・周辺探査技術は令和4年度の実働配備を目指し、実証実験を進めます。

■ i-snowロータリ除雪車の投雪作業自動化

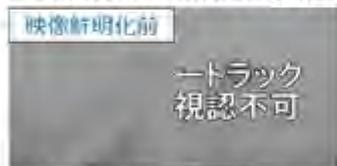
投雪装置の自動化、周辺探査技術の検証により令和4年度の実働配備目指し実証実験を実施



機械操作の自動化により作業員1名で安全に除雪作業が可能となり人口減少下でも必要な除雪サービスを維持

■ 吹雪時の映像鮮明化技術

実際の除雪機械で耐久性・耐寒性を検証し令和3年度から実働配備を開始



ホワイトアウト時でも 約100m先まで視認可能。
吹雪時の除雪作業の継続が可能となり天候回復後速やかに通行を再開。

実証実験状況の動画をご視聴いただけます。

<https://youtu.be/KIHRljpNRfM>

